

調査速報

外食需要動向（2020年12月）

新型コロナウイルス感染者数の再拡大で 外食チェーン売上高は大幅減

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2020年12月の1世帯あたり実質外食支出金額は全国が前月比18.6%減（前年同月比31.4%減）、関東地方が前月比13.8%減（前年同月比22.8%減）と急減した。
- 12月の外食産業売上高（名目値）も前年同月比15.5%減と、減収幅が大きく拡大（悪化）した。
- 業態別売上高では、パブ・居酒屋（前年同月比60.9%減）とディナーレストラン（同41.9%減）の落ち込みが大きい。顧客の外出自粛の強まりに加えて、一部の地域では自治体からの要請による営業時間の短縮がおこなわれた影響が大きかったとみられる。

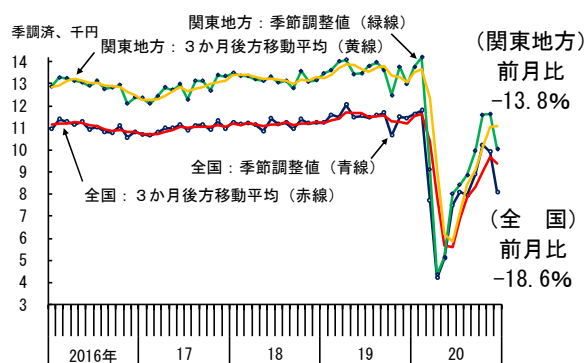
1. 家計の実質外食支出は急減

総務省「家計調査」に基づく2020年12月の1世帯あたり実質外食支出（用途別分類、2人以上の世帯、学校給食を除く、実質化および季節調整は浜銀総合研究所が実施）の水準は、全国が前月比18.6%減（前年同月比31.4%減）、関東地方が前月比13.8%減（前年同月比22.8%減）と急減した（図表1）。全国的に新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が急増し、12月中旬以降、外出や会食を控える動きが一段と強まったことが背景にある。

2. 外食産業売上高は減収幅が急拡大

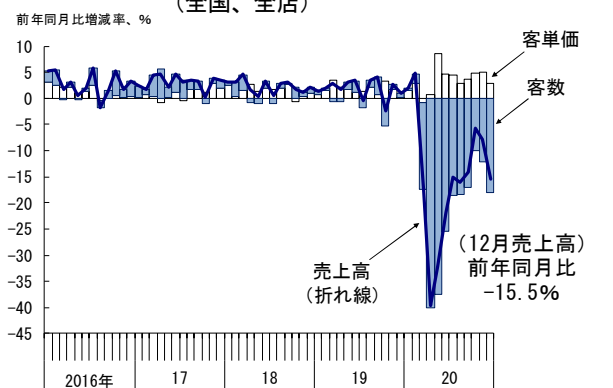
一般社団法人日本フードサービス協会が発表した「外食産業市場動向調査」によると、外食チェーン売上高の動向を示す外食産業売上高（名目値）は2020年12月に前年同月比15.5%減となった（図表2）。減収率は11月（同7.8%減）に比べて7.7ポイントも拡大（悪化）した。売上高を客単価と客数に分解すると、客単価は同2.9%増だが、客数が同17.9%減と急減した。顧客の外出自粛の動きが一段と強まったことに加えて、東京都や大阪市、名古屋市などでは、自治体からの要請により酒類を提供する飲食店等の営業時間が短縮されたことの影響が大きかったとみられる。

図表1 家計の実質外食支出は急減
（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：総務省「家計調査」の用途別分類「一般外食」。
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食チェーンの減収率が再び拡大
（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
注3：売上高、客数、客単価は、店内飲食だけでなく店外飲食を含む値。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

3. パブ・居酒屋業態、ディナーレストラン業態の売上高が激減

2020年12月における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、外食チェーンのほとんどの業態に及んだ。業態別の売上高をみると、12月に前年同月比で増収を確保したのは洋風ファストフード（前年同月比4.8%増）のみであり、それ以外の業態では売上高が前年割れとなり（図表3）、かつ、減収率が11月に比べて拡大（悪化）した。

とりわけ、パブ・居酒屋の売上高は前年同月比60.9%減と、他業態に比べて落ち込みが著しい（図表4）。これは、2020年5月に「緊急事態宣言」が発出された際に、多くの店舗が臨時休業を余儀なくされたことで記録した減収率（同90.0%減）に次ぐ値である。12月の新型コロナウイルス感染者数の再拡大で、危機的な状況が再来したといえよう。また、ディナーレストランの売上高も同41.9%減と急落した。

これらの業態は夜間の店内飲食が中心であるため、一部の自治体による営業時間短縮要請の影響が他業態よりも強く及んだ。さらに、12月は忘年会やクリスマスイベントなど、通常であれば会食機会が多く、居酒屋業態とディナーレストラン業態にとっては書き入れ時でもある。この時期の営業時間短縮と顧客の会食自粛などによって、両業態では多くの営業機会を喪失したとみられる。

図表3 業態別の外食産業売上高
(2020年12月、全国、全店)

(前年同月比増減率)					
業 態	店舗数	売上高	店舗数	客 数	客単価
全 体	37,648	-15.5%	-3.2%	-17.9%	2.9%
ファストフード	21,774	-3.0%	-1.0%	-12.0%	10.2%
洋 風	6,331	4.8%	-0.5%	-7.8%	13.7%
和 風	5,114	-5.3%	-0.4%	-10.5%	5.7%
麺 類	3,336	-18.1%	-0.7%	-19.9%	2.2%
持ち帰り米飯/回転寿司	4,356	-3.8%	-2.3%	-6.1%	2.5%
その他	2,637	-16.3%	-1.6%	-35.9%	30.6%
ファミリーレストラン	10,437	-21.8%	-5.0%	-24.8%	4.0%
洋 風	5,191	-26.0%	-7.0%	-28.5%	3.4%
和 風	2,625	-25.8%	-5.4%	-25.9%	0.1%
中 華	1,152	-7.7%	1.4%	-14.2%	7.6%
焼き肉	1,469	-11.4%	-1.9%	-9.1%	-2.5%
パブ・居酒屋	2,163	-60.9%	-12.4%	-56.6%	-9.8%
パブ・ビアホール	310	-63.8%	-10.4%	-58.4%	-12.8%
居酒屋	1,853	-60.2%	-12.7%	-56.1%	-9.4%
ディナーレストラン	1,057	-41.9%	-7.7%	-42.6%	1.3%
喫茶	1,992	-28.3%	-3.7%	-30.8%	3.6%
その他	225	-26.5%	-0.4%	-25.0%	-2.0%

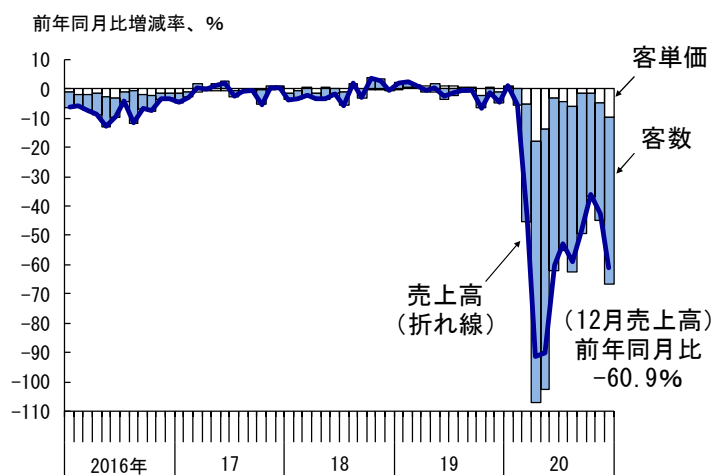
注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

注3：売上高、客数、客単価は、店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

図表4 パブ・居酒屋業態の売上高の推移
(全国、全店)



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

注3：売上高、客数、客単価は、店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

4. 1月以降の外食業界はさらに厳しい状況に

2021年1月には11都府県を対象地域とする「緊急事態宣言」が再発出され、2月には栃木県を除く10都府県で2021年3月7日まで期限が延長された。対象地域では、全ての飲食店に対して営業時間を午後8時までとする営業時間の短縮が要請され、あわせて消費者の外出自粛の動きも続くとみられる。深夜の店内飲食が中心の飲食店の中には、休業や閉店を選択する店舗も出てこよう。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。